

## 学位論文要旨

学位論文題目： 外国人児童生徒への学校対応の現状と課題に関する研究

—散在地域における小学校を中心に—

指導教員： 葛 崎偉

申請者氏名： 趙 樹娟 (チョウ ジュケン)

2018年4月入学

山口大学大学院 東アジア研究科 博士課程

1990年の出入国管理及び難民認定法の改正や「留学生30万人計画」などの政策により、日本での在留外国人は増加傾向にある。その結果、親の就労、留学、または日本人との再婚に伴う連れ子として日本に滞在する外国人児童生徒が増加してきた。彼らの文化的・言語的背景は多様かつ複雑であり、学校現場ではその対応に苦慮している。矢部(2019:1)は、そうした状況について、「在留外国人の受け入れを拡大する政府であるが、今日の日本における諸制度は在留外国人を十分に包摂するには至っていない」と批判する。この問題の一環には、外国人児童生徒の教育に関連する領域も含まれている。

外国人児童生徒の教育に関する佐藤(2022:23)の研究によれば、集住地域では、支援対象となる子どもたちを拠点校に集めやすく、NPOやボランティア団体が活発に活動しているため支援が充実していることが明らかにされている。一方、山崎ら(2009:1)は、散在地域では外国人児童生徒とその支援者が点在しているため、問題や情報の共有が難しいことを指摘し、「早期から注目され既に支援の取り組みが進んでいる大規模集住地域とは自ら異なり、散在地域の支援をどのように充実させていくかが課題である」と述べている。つまり、外国人散在地域では支援リソースが不足しており、そのため、支援を受けられない外国人児童生徒だけでなく、教育を行う学校教員たちも厳しい状況に立たされており、双方にとって実用的な解決策の模索が必要となっている。古川は、「教師の指導や対応は専門的・科学的な知識のみに依拠して

行われるものではなく、個別の児童生徒の状況に応じて、また、教師の経験的、価値的な判断を通して行われるものである。より実践的な観点から指導の在り方を検討するには、実際に指導を担当した教師の視点に着目することが不可欠」（古川 2014 : 49）と述べているが、本研究でも同じ立場を取り、散在地域の公立小学校の教員と外国人児童の双方に対して調査を行うことにした。

本論文では、外国人児童生徒に対する学校での対応に焦点を当て、実際の学校現場での実態や課題について明らかにした。まず、外国人児童生徒の教育に関する先行研究を検討し、特に外国人散在地域における学校に焦点を当てた課題を取り上げた。次に、来日時期の異なる外国人児童生徒のライフストーリーを分析し、彼/彼女が日本の大学に進学するまでに、日本の学校に対して期待する必要な対応の方法やその時期について分析を行った。考察の結果、外国人児童生徒にとって、来日時期が異なっても、来日当初の対応が特に重要であることが明らかになった。そのうえで、学校現場でフィールドワークを実施し、小学校での参与観察データと教員へのインタビュー調査に基づいて、外国人児童への学校対応という教育実践の現状を明らかにした。特に、外国人児童が学校での対人関係で摩擦や葛藤を経験する場合、その苦労に直面する児童に対して、教員にはどのような対応・配慮が必要であるかを検討した。その結果、日本の学校教育では、外国人児童を含む子どもの多様性を尊重し、指導を個別化する際に、特別支援教育の分野での障害児と健常児に対する「合理的配慮」という考え方を適用できることがわかった。

志水（2009 : 11）によれば、外国人児童生徒が抱える教育問題は「言語」「適応」「学力」「進路」「不就学」「アイデンティティ」の6つテーマに分けることができるが、この6つのなかでも「学力」「進路」「不就学」は「言語」「適応」「アイデンティティ」と密に関わっている。特に、「言語」「適応」「アイデンティティ」の3つの課題は、外国人児童生徒が転入学した当初からすぐ取り組まなければ、外国人児童生徒にとって「社会的な障壁」になる。したがって、本論文では「言語」「適応」「アイデンティティ」という3つの課題に焦点を当てて検討を行った。具体的には、「合理的配慮」の概念を援用し、本論文で明らかになった外国人児童を取り巻く社会的障壁を克服するために、特に「言語・適応・アイデンティティ」に関して、学校現場で有効と考えられる教員の対応策について検討した。これらの対応策は、教員たちが学校現場で「何をどのように実行すべきかわからない」という状況から抜け出すのに役立つと考えられる。

しかし、本論文で検討した対応策は、外国人散在地域における公立小学校の事例を踏まえつつ、合理的配慮を考慮に入れて得られたものであるため、知見の一般化へさらに発展させていく必要がある。今後、本研究の知見に立脚した上で、次の4つの課題へのアプローチが求められる。第1に、合理的配慮という論議は集住地域でも活用できる視点であることを検証すること、第2に、特に散在地域では支援者の継続性に関する問題を検討する必要があること、第3に、外国人児童生徒の複雑性・多様性に焦点を当てる検討がますます求められること、そして第4に、海外での調査も今後展開する必要があることである。

このように、本論文には残された課題は少なくない。しかし、外国人児童生徒への指導・支援が蓄積できていない散在地域での教員の対応仕方に着目し、学校現場における外国人児童生徒への必要な対応策を描き出した本論文の知見は、教員の対応の仕方に対して新たな視点を提供するといえよう。

## 学位論文審査の概要と結果

報告番号	東アジア博 甲 第 <b>172</b> 号	氏 名	趙 樹娟
論文題目	外国人児童生徒への学校対応の現状と課題に関する研究 —散在地域における小学校を中心に—		
<p><b>(論文審査概要)</b></p> <p>本学位論文は、外国人児童生徒に対する学校での対応に焦点を当て、実際の学校現場での実態や課題について明らかにしたうえで、外国人児童を取り巻く社会的障壁を克服するために、「合理的配慮」の概念を援用し、特に「言語・適応・アイデンティティ」の観点から、学校現場で有効と考えられる教員の対応策について検討したものである。これらの対応策は、教員が学校現場で「何をどのように実行すべきかが分からない」という状況から抜け出すのに役立つと考えられる。論文の構成は次の通りである。</p> <p>第1章では、外国人児童生徒が抱える教育問題は「言語」「適応」「学力」「進路」「不就学」「アイデンティティ」の6つテーマに分けることができるとの先行研究を紹介し、主要な観点である「言語・適応・アイデンティティ」について分析し指摘したうえで、本研究の目的を述べている。</p> <p>第2章では、外国人受入に関する政府の政策や先行研究を渉猟しながら、外国人児童生徒の受入の経緯、文部科学省の取組、および、散在地域と集住地域における外国人児童生徒の教育上の課題を明らかにしている。</p> <p>第3章では、外国人児童生徒の個別経歴に関する調査結果に基づいて、来日時期が異なる彼/彼女が日本の大学に進学に至るまでにおいて、日本の学校に期待する必要な対応およびその時期について分析している。具体的に、外国人児童生徒に対するインタビューを行い、外国人児童生徒自身が持つ文化資本と社会関係資本を如何に生かしたか、また、来日後において自分の勉強法、学校の環境、教員の対応、家族のサポート、校内での人間関係などを振り返って、「どの時期にどのような対応を受けるのが重要だったか」といった調査結果を分析している。その結果、どの事例からも来日当初の時期が重要であり、また日本の学校・社会に適応するために、来日当初から学校の配慮が必要であると述べている。</p> <p>第4章では、出入国在留管理庁の「在留外国人数」の調査に基づいて、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の中で、小学校に在籍している外国人児童生徒の割合が最も高いことを指摘したうえで、小学校段階に焦点を絞る議論を展開している。まず、散在地域にある1つの小学校の教員に対するアンケート調査の結果を紹介し、同校における外国人児童への対応の現状と課題を示している。その後、同校を含む散在地域の2つの小学校に対して実施した参与観察・インタビューの調査事例のうち、4つのケーススタディを取り上げて、両校における外国人児童と日本人児童とのトラブルや教員の対応に関する説明や分析を行っている。</p> <p>第5章では、第4章で分析したケーススタディを踏まえ、外国人児童を取り巻く社会的障壁を克服するために「合理的配慮」という考え方を取り入れて、特に「言語・適応・アイデンティティ」に着目して、学校現場で有効と考えられる教員の対応策について論議している。まず、合理的配慮に関する説明を行い、実践的な視点から複数の対応の組合せによる有効な方法が取れるかどうかについて議論している。次に、事例分析結果を踏まえつつ、学校現場で有効と思われる教員の対応策について検討している。最後に、第4章のケーススタディ以外の事例も取り上げて、検討した対応策の有効性に関する考察を行っている。</p> <p>第6章では、本研究で得られた成果である合理的配慮を考慮に入れた外国人児童への対応策に関する総括を行い、その研究成果に関する今後の展望および研究をさらに発展させていくための課題について述べている。</p>			

以上の学位論文の内容から、審査委員会は次のように評価した。

1. 創造性:外国人児童生徒への学校対応に関する現状と課題および関連研究を十分に理解したうえ、主に特別支援教育で行われている合理的配慮に着眼し、それを外国人児童生徒への対応に取り入れることは今までにない新しい研究のアプローチであることから、本論文は創造性において優れている。

2. 論理性: 先行研究を引用しながら課題を明らかにしたうえ、学校現場での調査事例を分析し、その分析結果に基づいて、対応策を検討している。教員への調査データをもっと活用して対応策を検討してほしいところもあるが、課題の提示から解決法まで一貫性のある展開をしていることから、論理性において達成できている。

3. 厳格性: 関連する文献を可能な限りカバーしており、先行研究についても丁寧に渉猟している。また検討した対応策の有用性およびその限界について、複数の観点から検証したうえで結論付けている。こうしたことから、厳格性において優れている。

4. 発展性: 学校における外国人児童生徒が今後ますます増えることになり、学校に求める対応もより多様化になる。本研究で検討した合理的配慮を考慮に入れた対応策をさらに発展させていけば、現場教員が過負担にならず対応でき、学校運営もよりスムーズになることにつながる。よって、発展性において極めて優れている。

以上より、全体的に優れていることから、論文審査を「合」と判定した。

論文審査結果

合・否

審査委員 主 査 (氏名)

葛崎 偉

(氏名)

有元 光彦

(氏名)

石井 由理

(氏名)

(氏名)